

様式 1

環境保全行動計画提出書
自動車使用管理

2023 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所	〒 064-0931 札 市中央区中島公園1番5号
氏 名	一般財団法人札 市スポーツ協会
(代表者名)	理事長 石川 義浩

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		95 その他のサービス業					
事業の規模	従業員数	861	人	原油換算した	6646.5	kl	
	使用床面積	174675	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	32	事業所	自動車使用台数	19	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂ 13700 t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC SF ₆ t-CO ₂	NF ₃ t-CO ₂	t-CO ₂
提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項	<input type="checkbox"/> 第3項	
		条例第23条（自動車使用管理計画）			<input type="checkbox"/> 第1項	<input checked="" type="checkbox"/> 第2項	
計画書の担当部署		担当部署名					
		担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画期間		2023 年 4 月 1 日～	2028 年 3 月 31 日				
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり					
備考	環境マネジメントシステムの認証登録の有無及びその種類	<input type="checkbox"/> 有 (認証名) <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	その他						

- 注 1 事業の概要是、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用的合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書 自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

私たちは、札幌市が目指す将来の札幌の姿を共有し、札幌市環境マネジメントシステムとの整合を図りながら、持続可能な低炭素社会に向けた温暖化対策や環境負荷の軽減などへの取り組みを推進するため、以下の基本方針を定めます。
1 札幌市の環境マネジメントシステムを通じた環境配慮を推進します
2 エネルギーの管理・合理化及び省エネルギーの取り組みを推進します
3 温室効果ガス(二酸化炭素等)排出量の削減を推進します
4 廃棄物排出量の削減、リサイクル化の推進に努めます
5 職員の環境配慮への教育と意識づけを推進します
6 環境配慮・保全の活動に積極的に取り組みます

2 行動目標

【計画期間】

2023年 4月 1日～ 2028年 3月 31日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	14700	t	1 %	14600	t	令和4年度実績	電力、都市ガス、A重油
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	9.52	t	1 %	9.42	t	令和4年度実績	ガソリン、軽油
エネルギーの原油換算時における使用量の削減	6646.5	kI	1 %	6580	kI	令和4年度実績	電力、都市ガス、A重油、ガソリン、軽油
			%				
			%				
			%				

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。